

8-2-1 総務委員会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：4回開催。その他メールにより適宜審議を実施。中期行動計画における総務委員会担当施策事項を中心に審議した。

2. 実績報告

(1) 適正な責任担保制度の確立

建設コンサルタント賠償責任保険制度、第三者損害賠償保険制度について、加入促進となるよう、(株)アールアンドディセキュリティ並びに保険会社と検討継続中である。

a) 保険に関する改善策等の検討

PFI、DB 業務についての特約保険、免責等の条件の緩和などを継続し運営した。運営状況に大きな変化はなかった。

b) 令和5年3月現在の加入状況の把握

建設コンサルタント賠償保険 193 社（昨年比2社減）、うち測量業務担保のオプション 78 社（昨年比3社減）、第三者賠償保険 91 社（昨年比3社減）、PFI 特約 36 社（昨年と変化なし）。

(2) 働き方改革の推進

a) 所定外労働時間等に関する実態調査の実施

平成20年度より、所定外労働時間等の実態調査を実施しており、本年度は新型コロナウイルス感染予防対策の影響を考慮して、設問項目を調整して行い、建設コンサルタント技術者の職場環境実態として報告書にまとめた。

- ・令和4年11月アンケート配信：500社

- ・回収：191社（回収率38.2%）

報告書を常任委員会及び常任理事会へ報告後、協会HPで公開し、「白書」等の協会活動資料及び「要望と提案」の資料に活用する。

b) 「協会会員一斉ノ一残業デー」実施

平成26年10月より継続的に実施。令和4年度も6月及び10月の全水曜日を対象に「一斉ノ一残業デー」を実施した。実施後のアンケート調査により退社率・実施による課題や効果等の状況を把握し、報告書としてまとめ公表した。

- ・10月実施アンケート配信：500社
- ・回収：179社（回収率38.4%）
- ・実施率：92.2%、平均退社率：74.7%

c) ウィークリースタンス等の実態調査

ワークライフバランスの改善を目的とした実態調査を前年度に引き続き4月に実施した。結果は要望と提案の附属資料などの参考データとした。また、発注者側の施策の有無などの調査も行った。当面はウィークリースタンスなどの実態把握を継続し、その後、全体的な就業環境改善へつながるよう検討を継続している。

3. その他報告事項

(1) 対外活動・白書委員会への参加

「白書」及び「要望と提案」に関わる事項の執筆担当、基礎資料等の作成を担当した。

(2) 委員の改選への対応

次年度が各委員会・専門委員会の委員の改選時期に当たるため、公募の有無の確認依頼をした。

4. 次年度の活動について

(1) 中期行動計画への対応

(2) 引き続き(株)アールアンドディセキュリティと定期的な情報交換を行い、保険制度の健全な運用を図る。また、制度説明会を開催して加入企業数の増加を目指す

(3) 業界の就業環境改善に資するための検討・施策の実行

(4) 働き方改革に関する検討・施策の実行

(5) 適宜、協会運営に係る事項の対応・検討

（総務委員会委員長 永田 芳久）